



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 27 日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス (コード番号：3745 東証マザーズ)
(URL <http://www.sammy-net.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 大野 政昭
責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 佐藤 信邦 TEL：(03) 6230-2081

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	1,807	—	527	—	527	—	309	—
17年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	7,217	42	6,810	12
17年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2 当第1四半期より新たに連結決算を開始しているため、前年第1四半期及び前連結会計年度の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、原油価格の動向に留意する必要があるものの景気回復は底堅く推移しております。

このような状況の下、当連結グループの主力事業である携帯電話向けコンテンツ事業におきましては、既存サービスに注力するのみでなく、当社事業の新しい柱となるべく新サービス、携帯電話以外の他プラットフォームへのコンテンツ配信等積極的な事業展開をおこなってまいりました。この結果、当第1四半期における連結業績は、売上高 18 億 7 百万円、経常利益 5 億 27 百万円、四半期純利益は 3 億 9 百万円となりました。

アミューズメント事業におきましては主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」等既存サイトのコーナー充実に向けて努めてまいりました。また、今期からスタートする戦略事業である、パソコン向けオンラインパチスロサイト「777タウン・ドットネット」におきましては、平成 17 年 5 月にテスト版のサービスを開始し、今夏の有料サービススタートに向けた準備をすすめております。

この結果、アミューズメント事業の売上高は 12 億 80 百万円となりました。

サウンドコミュニケーション事業におきましては高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」などの既存サイトのコーナー充実に努めるとともに、新規サイトとして、国内外トップアーティストのライブ楽曲やCD楽曲の生音源、生映像を着うた・着ムービーとして配信する、これまでにない新しいタイプの着うた・着ムービー配信サイト「プラチナうた&ライブ」を平成17年5月にスタートいたしました。携帯電話を使った新サービス「MUPASS」におきましては、参画意向企業が昨年末の12社から21社と大幅に増加し、当第2四半期に予定しております対応製品の発売開始に向けて着実に体制を整えております。

この結果、サウンドコミュニケーション事業の売上高は2億73百万円となりました。

海外事業におきましては、平成17年4月に中国において、有力コンテンツ企業である広州市華創信息技术有限公司を子会社化し、本格的な中国展開を開始しております。また、韓国有数のオンラインポータルサイトであるDaum（ダウム）社とコンテンツ提供に関する包括契約を結んでおります。

この結果、海外事業の売上高は2億53百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	9,447	7,276	77.0	169,498 22
17年3月期第1四半期	—	—	—	— —
(参考)17年3月期	—	—	—	— —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	△693	△1,712	△128	3,739
17年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、25億33百万円減少し、37億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前第1四半期純利益は5億27百万円となりましたが、消費税、法人税等の支払や、未払金の支払等により、マイナス6億93百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億12百万円となりました。当第1四半期は地域統括会社 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited を通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司を子会社するため、持株会社である JVMMS Holdings Ltd. の株式を取得し14億62百万円を支出いたしました。また、携帯電話向けサイトやゲームアプリの開発、パソコン向けオンラインパチスロサイト「777タウン・ドットネット」のテスト版のサービス開始に伴うサーバー、ソフトウェアの取得等により、有形固定資産及び無形固定資産として2億32百万円を支出いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払によりマイナス1億28百万円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,154	1,089	602
通期	10,003	3,104	1,713

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 39,915円93銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結グループの主力事業である携帯電話向けコンテンツ事業におきまして国内及び中国子会社の当第1四半期における業績はほぼ順調に推移しており、現時点におきまして、平成18年3月期の業績予想につきましては、中間・通期とも平成17年4月29日公表の連結業績予想の数値に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			3,739,653	
2 売掛金			2,070,067	
3 商品			5,776	
4 繰延税金資産			25,935	
5 その他			172,274	
流動資産合計			6,013,706	63.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		47,978		
減価償却累計額		△5,171	42,807	
(2) 工具器具備品		162,972		
減価償却累計額		△39,577	123,394	
有形固定資産合計			166,201	1.7
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			2,243,833	
(2) その他			211,887	
無形固定資産合計			2,455,721	26.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		94,301	
(2) 繰延税金資産			168,737	
(3) その他			548,398	
投資その他の資産合計			811,437	8.6
固定資産合計			3,433,360	36.3
資産合計			9,447,067	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I		流動負債	
1		買掛金	546,909
2		未払金	647,012
3		未払法人税等	149,065
4		賞与引当金	32,195
5		その他	100,878
		流動負債合計	1,476,062
			15.6
II		固定負債	
		役員退職慰労引当金	44,488
		固定負債合計	44,488
		負債合計	1,520,550
			16.1
(少数株主持分)			
		少数株主持分	649,957
			6.9
(資本の部)			
I		資本金	2,246,125
II		資本剰余金	2,890,659
III		利益剰余金	2,015,406
IV		その他有価証券評価差額金	43,685
V		為替換算調整勘定	80,682
		資本合計	7,276,558
			77.0
		負債、少数株主持分及び 資本合計	9,447,067
			100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,807,503	100.0
II 売上原価			650,366	36.0
売上総利益			1,157,136	64.0
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		141,671		
2 給料手当		124,869		
3 賞与引当金繰入額		30,510		
4 役員退職慰労引当金繰入額		8,249		
5 業務委託費		63,701		
6 その他		260,586	629,589	34.8
営業利益			527,547	29.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		8		
2 受取配当金		135	143	0.0
V 営業外費用				
1 支払利息		95		
2 為替差損		55	150	0.0
経常利益			527,540	29.2
税金等調整前第1四半期 純利益			527,540	29.2
法人税、住民税 及び事業税		123,671		
法人税等調整額		54,655	178,326	9.9
少数株主利益			39,369	2.2
第1四半期純利益			309,843	17.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,890,659
II	資本剰余金第1四半期末残高		2,890,659
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,948,817
II	利益剰余金増加高		
	第1四半期純利益		309,843
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	150,255	
2	役員賞与	93,000	243,255
IV	利益剰余金第1四半期末残高		2,015,406

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期純利益		527,540
減価償却費		58,378
賞与引当金の減少額		△25,267
役員退職慰労引当金の増加額		6,079
受取利息及び受取配当金		△143
支払利息		95
為替差損		55
売上債権の増加額		△72,724
たな卸資産の減少額		173
仕入債務の減少額		△43,769
未払金の減少額		△122,785
役員賞与の支払額		△93,000
その他		△95,845
小計		138,786
利息及び配当金の受取額		143
利息の支払額		△95
法人税等の支払額		△831,959
営業活動によるキャッシュ・フロー		△693,124
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△66,670
無形固定資産の取得による支出		△166,159
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,462,617
その他の増減		△16,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,712,263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△128,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		△128,252
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23,378
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,510,262
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,249,915
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	※1	3,739,653

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司 (以下、「華創」という。)、 広州市奥創信息技術有限公司 (以下、「奥創」という。)、 広州市鴻創信息技術有限公司 (以下、「鴻創」という。)</p> <p>連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMS Holdings Ltd.傘下の3社(華創、奥創及び鴻創)を含めた上記5社が当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、JVMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 北京颯美网络有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。
3 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の第1四半期決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②商品 月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1037 911 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	建物	10年	建物附属設備	3～15年	工具器具備品	3～10年
建物	10年						
建物附属設備	3～15年						
工具器具備品	3～10年						

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
	(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結調整勘定の償却に関する事項	海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	16,455千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,739,653千円
現金及び現金同等物	3,739,653千円
※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得等により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	1,240,662千円
固定資産	21,815千円
連結調整勘定	2,164,928千円
流動負債	△563,211千円
少数株主持分	△588,237千円
株式の取得価額	2,275,957千円
現金及び現金同等物	△813,339千円
連結子会社取得のための支出	1,462,617千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	
オペレーティングリース取引 (借主側)	
未経過リース料	
1年以内	5,008千円
1年超	4,001千円
合計	9,009千円

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,162	76,389	74,226
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,027	1,457	△570
合計	4,190	77,846	73,655

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,553,799	253,704	1,807,503	—	1,807,503
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,553,799	253,704	1,807,503	—	1,807,503
営業費用	1,106,265	173,690	1,279,956	—	1,279,956
営業利益	447,533	80,013	527,547	—	527,547

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	253,704	253,704
II 連結売上高(千円)		1,807,503
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	14.0

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	169,498.22円
1株当たり第1四半期純利益	7,217.42円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	6,810.12円

(注) 1株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	309,843
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,843
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
利益処分による役員賞与金	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	42,930
第1四半期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	2,567.57
普通株式増加数(株)	2,567.57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。